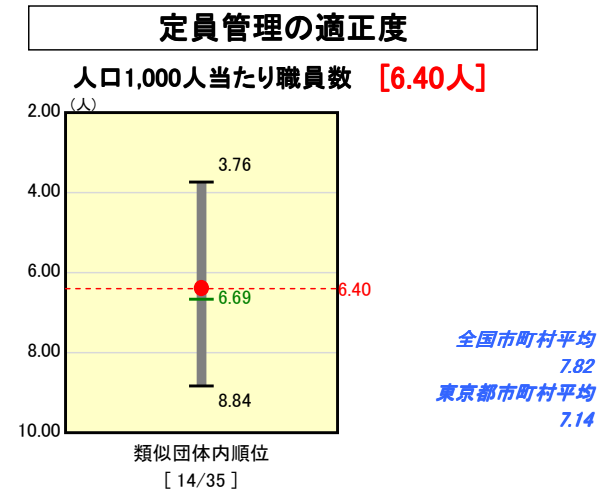
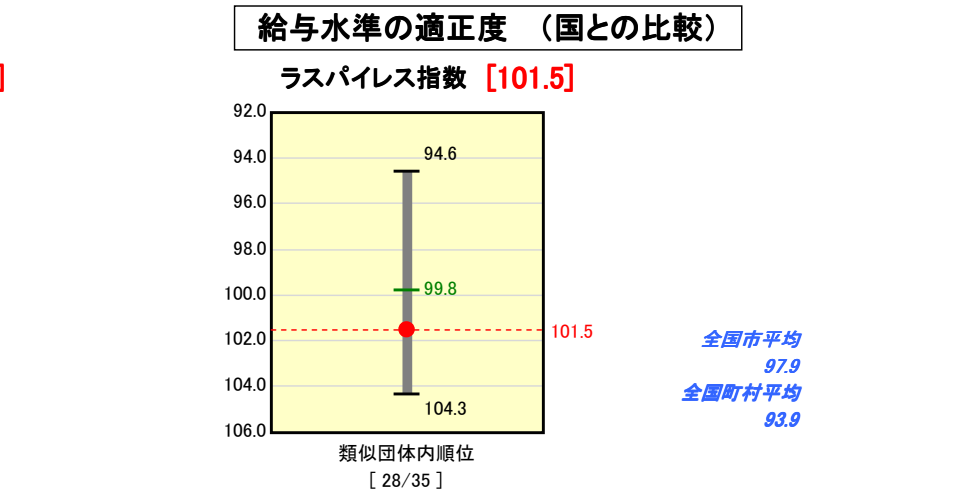
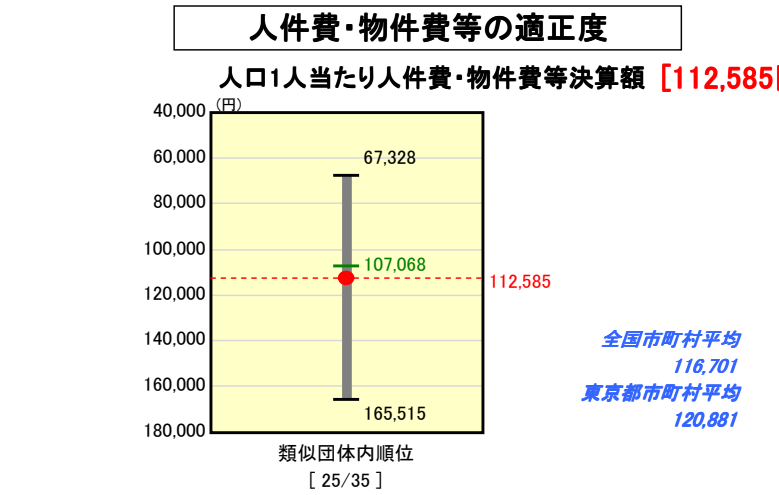
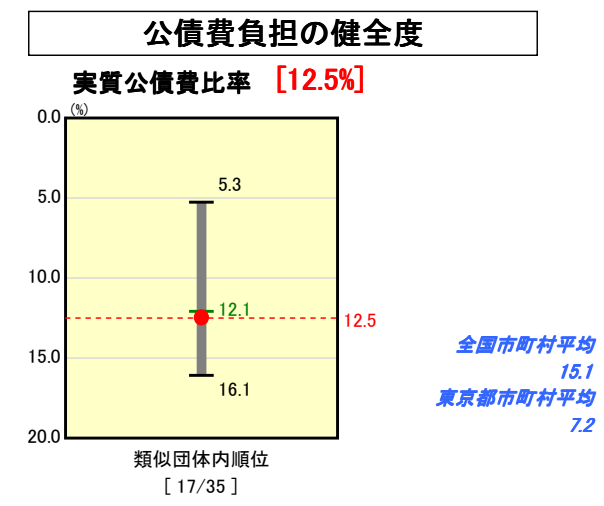
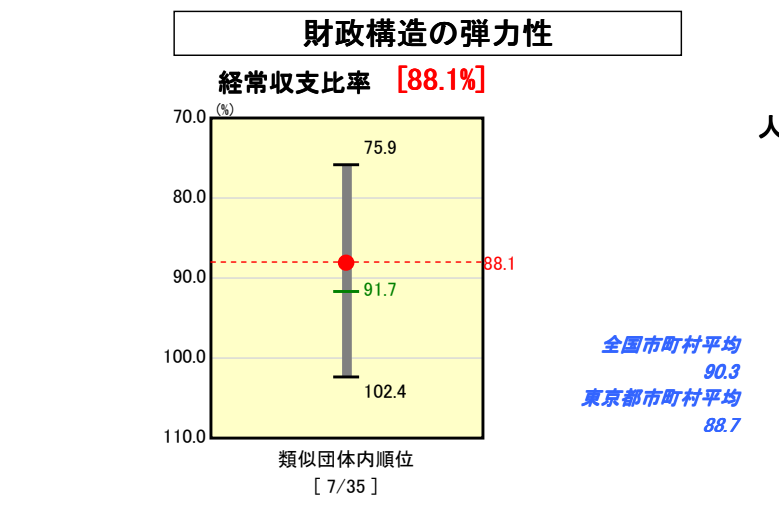
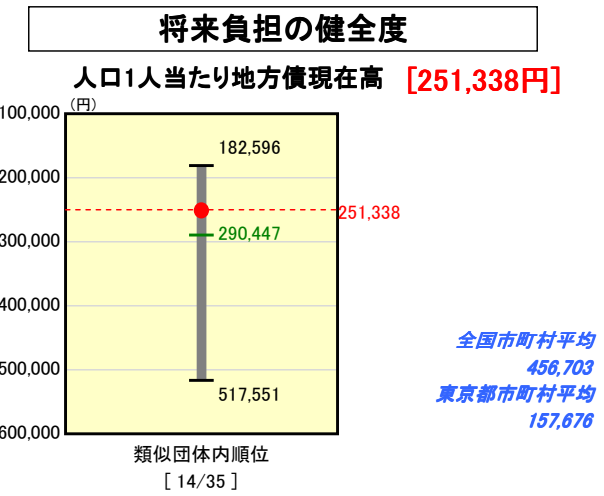
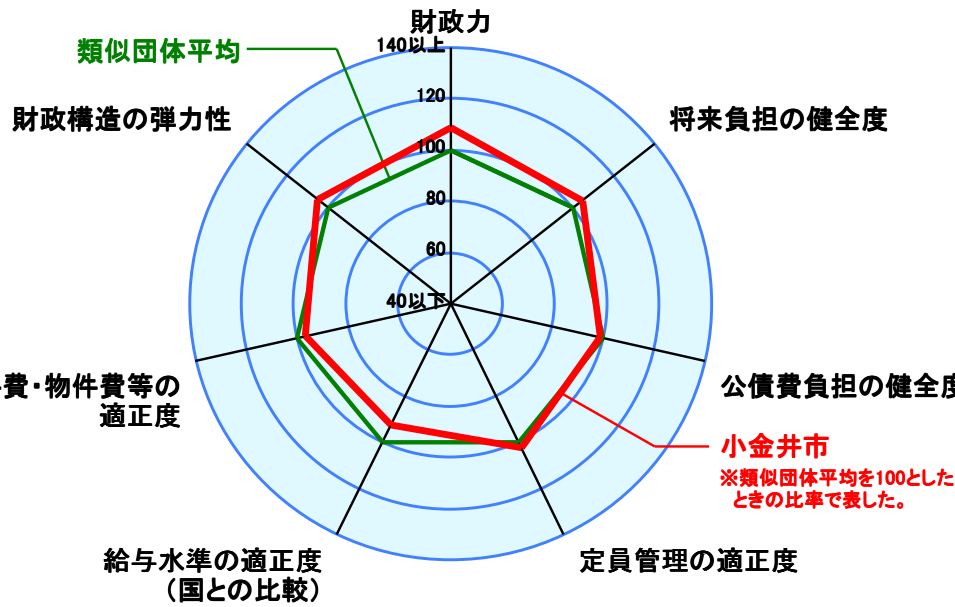
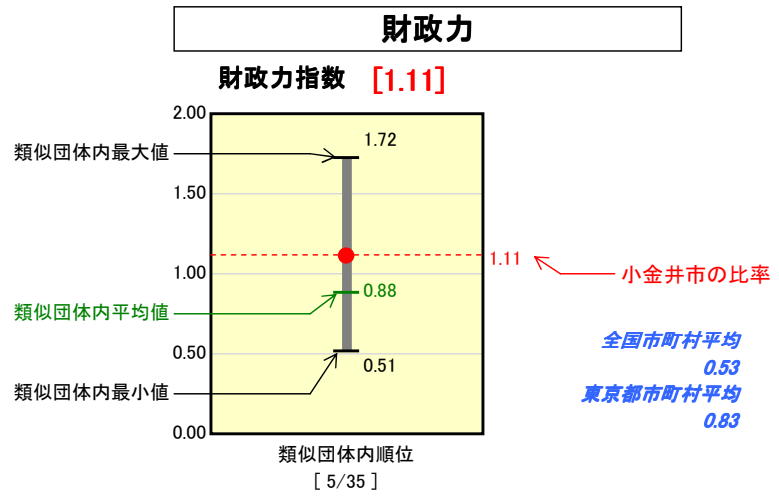


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 東京都 小金井市

人口	109,721	人(H19.3.31現在)
面積	11.33	km <sup>2</sup>
歳入総額	36,655,490	千円
歳出総額	34,842,491	千円
実質収支	1,298,627	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
個人市民税の減収等により平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により平成16年度には1.033、平成17年度は1.081、平成18年度は1.112と着実に向上した。今後も第2次行財政改革大綱(改定版)により効率的な自治体経営を目指す。

**【経常収支比率】**  
平成7-8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成18年度には更に前年度比3.1ポイント減の88.1%となり、第2次行財政改革大綱(改定版)に掲げている目標数値80%台後半を達成した。今後新たな行政需用に対応するため、更なる行財政改革を進める。

**【ラスパイレス指数】**  
東京都市町村平均である101.7と比較すると0.2下回っているが、全国類似団体平均99.8と比較すると1.7高い水準にある。この主たる原因は年功的要素の強い給与体系にあるため、既に職務給を導入しており、今後は給与構造の見直し・適正化に努めるとともに、職務・職責に応じた各種手当及び高齢者給与(55歳昇給停止)の見直しを図る。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均より高い数値であるが、これは交付税参入される額が類似団体より少額なためである。なお、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しては健全な数値であると言える。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体及び全国的にも良好な状態に現在位置している。これはこれまでの都市基盤整備事業の遅れによること、また全国的には都市部のため人口密度が高く、人口1人当たりの額が低くなっていることに起因している。今後は次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進していかなければならないため、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」、限りある財源の効率的かつ重点的な配分、起債についてはできる限り抑制に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成6年から行財政改革を進め、平成19年4月までの間で、251人の職員を純減したことにより、類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の一層の効率化、民間委託の推進・指定管理者制度の活用などにより減員に努め、平成19年度4月1日現在総職員数775人を平成22年度には700人を下回るよう職員削減を目指して職員配置の適正化を図る。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等全体では前年比3,179円の減となった。要因は介護保険制度改正による物件費の減である。しかし類似団体平均を上回る主な要因は、人件費の増加によるもので、職員の高年齢化、給与制度、職員定数において改善が必要である。